

事務事業名		地域おこし協力隊員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 協働の理解促進と市民力・地域力の向上					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1334	一般	2	1	7	地域おこし協力隊員設置事業費					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱					
	実施方法		直営			直営					
	事業分類		その他市民に対する事業			その他市民に対する事業					
リーディングプロジェクト		該当なし			該当なし						
市長マニフェスト		該当なし			該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・3大都市圏をはじめとする市外の人材を本市に誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。 ・現在任用している隊員1名の具体的な活動は、あきやま有機農村未来塾の各種活動支援、情報発信。また、地域行事への参加などによる地域の活性化に資するものである。 			<ul style="list-style-type: none"> ・隊員1名の募集、選考、委嘱(H27.7.1) ・隊員の活動内容 地域:秋山町 内容:あきやま有機農村未来塾のサポート、SNSによる各種情報発信 ・隊員の活動支援 月例報告会、打ち合わせ会の実施、研修案内等 							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)		
隊員数			人			1	1	1		
研修会参加			日			19	10	10		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員の主な活動地域(秋山町) ・あきやま有機農村未来塾の活動 			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
秋山町住民					人			284	284	284
都市住民交流イベント					件			5	5	5
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・秋山町の住民と都市住民(地区外)との交流が促進されている。 ・隊員の活動及びあきやま有機農村未来塾の活動が広く周知されている。 			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
未来塾イベント参加数(地区外)					人			144	150	150
隊員フェイスブックいいね					件			260	300	350
未来塾フェイスブックいいね					件			300	400	500
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政が協働することにより市民力・地域力の向上に繋がる。 			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
主体的に活動している市民の割合					%			15.5	24.0	24.5
市民と協働して進めている事業数					事業			131	154	156

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			8	10	10			
	一般財源	千円			2,418	3,886	3,886			
	事業費計(A)	千円	0	0	2,426	3,896	3,896			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,494	報酬	1,992	報酬	1,992	報酬	1,992
			共済費	240	共済費	339	共済費	339	共済費	339
旅費			45	報償費	100	報償費	100	報償費	100	
需用費			120	旅費	110	旅費	110	旅費	110	
役務費			17	需用費	383	需用費	383	需用費	383	
使用料及び賃借料			376	役務費	17	役務費	17	役務費	17	
備品購入費			40	委託料	100	委託料	100	委託料	100	
負担金			94	使用料及び賃借料	635	使用料及び賃借料	635	使用料及び賃借料	635	
		負担金	220	負担金	220	負担金	220			
正規職員従事人数	人									
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,426	3,896	3,896				

事務事業名	地域おこし協力隊員設置事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少や高齢化等が進行し、地域コミュニティの弱体化、地域力の低下が見え始めた地域が出てきている。そのような地域で行う各種活動において、地域住民のみでは困難な場合が生じてきている。また、地域おこし協力隊推進要(総務省通知)により、3大都市圏の住民が地方での地域活性化
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2020年に4000人とする目標を定めた。(2013年実績:978人)これにより、各地で増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	栃木県里の“守”サポート事業を活用した秋山地区での会議において、地域住民だけでは活動が難しいとの懸念から、外部の人材に応援を頼めないかという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域力の維持・強化を図るため、地域住民自らが行う活動に対し、行政が地域おこし協力隊員を委嘱し、その地域活動を支援するものであるから。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	行政には、地域住民の行う活動に対し、支援する責務がある。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域おこし協力隊は、地域活動に従事することが目的であり、現在の隊員の活動地は秋山町であることから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在もさまざまな取り組み支援を行っているが、さらなる事業展開、効果的な実施方法を研究することで事業の効果は向上する可能性がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	隊員1名の報酬及び活動に係る経費であり、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	隊員1名を任用し、地域活動に従事してもらうものであり、受益者が特定されるものでなく受益者負担を求める性質の事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	任用期間が終了したとき、次の隊員を任用する必要性がなくなれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			